

# 構造改革特別区域計画

## 1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

千代田区

## 2 構造改革特別区域の名称

キャリア教育推進特区

## 3 構造改革特別区域の範囲

千代田区の全域

## 4 構造改革特別区域の特性

本区は、大手町・丸の内・有楽町地区に日本有数の大企業からなるビジネスの中心地があり、秋葉原、神田、九段下を中心にした1,000以上のIT産業も集積している。一方、近年の厳しい経済情勢や産業・経済の構造的変化等により、職業人に求められる能力は高度化しており、新しいビジネスを自ら立ち上げようとする人材やITに習熟した専門人材など、即戦力としての人材が不足している状況である。本区としては、地域経済・産業が必要とするこれからの人材を育成する観点から、これまでの学校教育と実社会を結びつけるキャリア教育を推進していくこととしている。

本区は、わが国における近代学校教育発祥の地とも言え、明治時代から各種の学校が多い地域であり、現在も、大規模な文教地区を形成する地域を有している。ここからは、日本一と言われた公立の小・中・高等学校が生まれ、日本初の幼保一元化教育が実践されるなど、その時代をリードする新しい教育の波が常に起きてきたという歴史がある。その主な理由として、教育、産業、行政機関などの集積の大きさがあげられる。

現在、本区には、幼稚園から大学・大学院まで各種の学校のほか、専修学校や各種学校、ビジネススクール、教育関係の協会など様々な教育機関の集積がある。これらの学校や企業等に所属する人の中には、地域的な近接性を活用して、自らのキャリアアップをさらに図るために、これらの企業等が経営する資格試験予備校や専門ITスクールに通っている人も多い。これらの民間教育機関では、実社会に通用する即戦力となる人材養成という社会的ニーズに応え、既存の大学・大学院等では実現が困難な専門的で高度なキャリア教育を提供しているものもある。

このような環境の一層の充実を図り、ITに習熟した専門人材や、新しいビジネスを自ら立ち上げようとする人材など、他の地域では望み得ない、最先端の知識と技術をもった職業人を育成し、そのような人材を地元への就業に結びつけることのできる地域づくりが求められている。

なお、キャリア教育は、1970年代のアメリカの教育改革運動の中で唱えら

れたのが始まりだが、近年、わが国においても、その重要性が注目されるようになってきている。文部科学省は、平成 11 年の中央教育審議会答申以降、検討を進め、「キャリア教育総合計画の推進」として、教育条件の整備を図ろうとしている。この動きの背景には、これまでの学校教育と実社会との結びつきが弱かったことへの反省と、経済不況と価値観の変化を主因とする若年者の就職問題の深刻化がある。

キャリア教育は、地域社会と学校の結合を強化し、地域社会のなかで連続性をもって展開してこそ、実効性ある教育となるものである。その点で、本区は、キャリア教育の実践・推進に最適な地域特性を有している。教育、産業、行政機関などの高度な集積という好条件があるほか、即戦力として実社会に通用する人材を養成し、実績をあげている民間教育機関が多数ある。

また、本区は、平成 18 年 4 月にキャリア教育を重視した中等教育学校を開校しており、その卒業生が進学する高度なキャリア教育機関を充実する必要がある。そのための一つの方向として、株式会社経営の大学・大学院には、中等教育から実社会へ繋がる一貫したキャリア教育を推進する高等教育機関としての役割を果たすことを期待している。

## 5 構造改革特別区域計画の意義

第一に、株式会社による大学及び専門職大学院を設置することで、これまで実社会との結びつきが弱かった学校教育では実現困難である高度なキャリア教育を充実させることができる。

デジタルハリウッド株式会社では、これまで、デジタルコンテンツ制作者を対象とした高度な内容の教育サービスを提供しており、同社が設置する大学及び専門職大学院は、ITの先端技術に習熟した人材を輩出するものと考えられる。さらに、学問の先端および実践的な中核を担う人材を養成するため、デジタルコンテンツ研究科に、新たに先端コンテンツ専攻（博士後期課程）の設置を予定し、デジタルコンテンツ分野の学術の確立と文化的発展への貢献が期待できる。

また、株式会社東京リーガルマインドは、司法試験、司法書士試験、公認会計士試験などの受験生を対象とした高いレベルの教育サービスを提供しており、同社の設置する専門職大学院は、専門性と共に幅広い教養を兼ね備えた人材を育成する教育・研究体制を充実させることにより、新しいビジネスを立ち上げる人材や総合法律情報の専門家、公認会計士を輩出することが期待できる。

また、株式会社ビジネス・ブレイクスルーは、社会人を対象に起業家養成学校をはじめ、マネジメント教育、豪州ボンド大学と提携した経営学の大学院を運営し、実務に直結した高度な教育サービスやマルチメディア技術を駆使したブロードバンド配信、衛星デジタル放送、インターネットによる双方向性を確保した通信教育を提供しており、同社の設置する大学及び専門職大学院は、ビジネスマネジメントにおける理論と実践の融合した教育により、

経営の専門家、財務の専門家、起業家を輩出することが期待できる。

このような専門人材育成の実績がある株式会社こそが、高等教育を行う大学・大学院とキャリア教育を求める千代田区の地域社会を有機的に結びつけ、実効あるキャリア教育を開発し、即戦力の専門人材を育成することができる。

第二に、産学連携の強化及び地域産業の活性化を図ることができる。本区は、官公庁、大学、研究所、民間企業等が集積している都心地域である。このような地域で新たな教育産業が創出されることにより、高度なキャリア教育を受けた専門人材が地元企業に即戦力として就業する。さらに、高度な能力を持つ学内の研究者や教授陣が、地元企業や地域産業界あるいは教育界と交流し、地域におけるアドバイザーやコーディネーターといった牽引的な役割を果たすことが期待できる。

## 6 構造改革特別区域計画の目標

### (1) 実学のニーズに応える教育の多様化

教育におけるグローバルな趨勢は、学校教育の場に職業訓練を取り入れるものである。米国では、学科に職業訓練型カリキュラムを編成し、大学教育が産業社会の要請に応じており、英国でも初等教育の段階から、職業訓練の要素を取り入れた教育を行う改革を実行している。しかしながら、我国の大学教育では、学校教育と職業教育は、必ずしも十分な連携がなされていないとの指摘もある。

本区は、もともと大学等の多い文教地区を抱える地域であるが、株式会社による大学及び専門職大学院を設置することによって、高等教育機関を多様化するとともに、キャリア教育を本格的に展開する先駆けとする。それぞれの大学が学生・消費者の視点に立って教育内容そのものを真摯に競い合い、あるいは協力し合い、従来の文教地区をさらに活性化することを目標としている。

さらに、本区におけるこの試みの成功は、全国の高等教育機関を刺激し、わが国全体の課題でもある高等教育におけるキャリア教育の推進に資するものとする。

### (2) 地域及びわが国全体の経済・産業の活性化

地域の職業人やキャリア教育を求める学生が通える、いわば、地域と密着した株式会社が設置する大学・専門職大学院において、学校教育としてのキャリア教育を充実させることにより、実社会で即戦力となる高度な専門能力を持った人材を育成する。このような人材が地域において牽引的な役割を果たすことにより、産学連携の強化や雇用の創出、消費の拡大などの地域経済や産業の活性化を目標としている。

また、従来型の教育方式に加え、高度のIT技術を利用した通信教育によるキャリア教育を推進することが、わが国全体の経済・社会の活性化や雇用の拡大につながることも期待している。

## 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

### (1) 学校設置による社会的効果

- ①地域の高等教育が多様化することにより、既存の大学等との新たな協力・連携や競い合いが生まれ、本区の文教地区をさらに活性化することが期待できる。
- ②株式会社による大学・専門職大学院が設置され、実務専門教育が実施されることにより、高度なキャリア教育を受け、実社会で即戦力となる人材が育成され、地元企業に即戦力として就業する。さらに、高度な能力を持つ学内の研究者や教授陣が地域社会と交流し、地元企業におけるIT技術や経営面でのアドバイザーや地域コミュニティの活性化におけるコーディネーターといった牽引的な役割を果たすことにより、人材交流や産学連携の活性化が期待できる。
- ③実社会に直結する実務専門教育を、大学・専門職大学院が実施することにより、今後の日本経済成長を牽引する知的財産サービス産業を国の重要な産業として位置付けることが期待される。
- ④新たな教育形態として、マルチメディア技術を駆使したブロードバンド配信、衛星デジタル放送、インターネットを利用した通信教育によるキャリア教育の実現は、IT技術の活用・浸透を促進させるものと期待できる。
- ⑤博士後期課程の設置については、牽引的な役割を果たす高度職業人材のみならず、研究者・指導者の育成も促進され、後世を導く教育者の輩出が期待できる。

### (2) 学校設置による経済的効果

- ①新たに学生人数の増加が見込まれる。
- ②学生増加による直接の効果として、学校周辺の商圈の活性化や書籍・文具等の必要品の消費が増えることによる消費の増加が見込まれる。
- ③学校設置に伴い、学校スタッフの増員が行われることにより雇用の創出につながる。
- ④学校設置の初期には設備の増強等の需要が見込まれ、この結果として特別区域において工事による資金投下が見込まれる。  
さらに本特区設置大学・大学院の学生は高度・専門職業能力を有することとなり公認会計士、司法書士、行政書士、弁理士、税理士等の専門資格取得数の増加やITやデジタルコンテンツの専門家の増加や経営の専門家、財務の専門家、起業家の増加も見込まれる。また、このような高度人材教育を受けた卒業生達によって、IT産業の集積地であり、ビジネスの中心地である本区において、起業家として、また、即戦力の新規雇用者として活躍することが期待できる。

## 8 特定事業の名称

- ・ 816 学校設置会社による学校設置事業
- ・ 811 校地面積基準の引き下げによる大学等設置事業

## 構造改革特別区域計画 別紙①

### 1 特定事業の名称

816 学校設置会社による学校設置事業

### 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

- ① 株式会社東京リーガルマインド
- ② デジタルハリウッド株式会社
- ③ 株式会社ビジネス・ブレイクスルー

### 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

構造改革特別区域計画の変更の認定を受けた日

### 4 特定事業の内容

<事業関与主体>

- ① 株式会社東京リーガルマインド
- ② デジタルハリウッド株式会社
- ③ 株式会社ビジネス・ブレイクスルー

<事業が行われる区域>

- ① 株式会社東京リーガルマインド
  - ・東京都千代田区神田三崎町2-2-12
  - ・東京都千代田区神田三崎町2-2-15
- ② デジタルハリウッド株式会社
  - ・東京都千代田区神田駿河台4-6
- ③ 株式会社ビジネス・ブレイクスルー
  - ・東京都千代田区六番町1-7
  - ・東京都千代田区二番町3

<事業の開始時期>

平成16年4月～

- ・株式会社東京リーガルマインド（大学）※平成25年3月末で廃止
- ・デジタルハリウッド株式会社（専門職大学院）

平成17年4月～

- ・株式会社ビジネス・ブレイクスルー（専門職大学院）
- ・株式会社東京リーガルマインド（専門職大学院）
- ・デジタルハリウッド株式会社（大学）

平成22年4月～

- ・株式会社ビジネス・ブレイクスルー（大学）

<事業により実現される行為>

株式会社東京リーガルマインド、デジタルハリウッド株式会社、株式会社ビジネス・ブレークスルーを大学・専門職大学院の設置主体として認める。

	(株)東京リーガルマインド	デジタルハリウッド(株)	(株)ビジネス・ブレークスルー
大学名称	LEC 東京リーガルマインド 大学院 大学	デジタルハリウッド 大学	ビジネス・ブレークスルー 大学
学部・学科 (収容定員)		デジタルコミュニケーション 学部 デジタルコンテンツ学科 (1000名)	経営学部 グローバル経営学科 (800名) ITソリューション学科 (400名)
研究科・専攻 (収容定員)	大学院 高度専門職 研究科 会計専門職 専攻 (120名)	デジタルコンテンツ 研究科 デジタルコンテンツ専攻 (160名) 先端デジタルコンテンツ 専攻(18名)	経営学研究科 経営管理専攻 (320名) グローバルリサーチ 専攻 (80名)
学位名称	学士 (キャリア開発) 会計修士 (専門職)	学士 (デジタルコンテンツ) デジタルコンテンツ マネジメント修士 (専門職) 博士 (デジタルコンテンツ)	学士 (経営学) 経営管理修士 (専門職)
課程	通学制	通学制	通信制

## 5 当該規制の特例措置の内容

### (1) 規制の特例措置の必要性

各事業者は、区内あるいは東京近郊において長年高度な職業専門教育を行ってきたが、さらにこれを大学・専門職大学院と認めることで、ITに習熟した専門人材や起業家、経営や財務の専門家など、地域の経済や教育を担う人材を育成するという地域のニーズに応えることが可能となる。

各事業者の特色として、デジタルハリウッド株式会社では、デジタルコンテンツ制作者を養成するための高度な内容の教育サービスを提供しており、同社が設置する大学及び専門職大学院は、ITの先端技術に習熟した人材を輩出するものと考えられる。

また、株式会社東京リーガルマインドは、司法試験、司法書士試験、公認会計士試験などの受験生を対象とした高いレベルの教育サービスを提供していることから、同事業者の設置する専門職大学院は、新しいビジネスを立ち上げる人材や総合法律情報の専門家、公認会計士を輩出することが期待できる。

株式会社ビジネス・ブレークスルーでは、社会人を対象に経営全般のマネジメント教育、経営学修士(MBA)を取得できる大学院のプログラムなど専門性の高い教育を提供しており、同事業者が設置する大学及び専門職大学院は、新規事

業を創出する人材や経営の専門家を輩出することが期待できる。

3事業所とも株式会社であることを生かし、それぞれの専門分野に特化した高度な職業教育に実績があり、これまでに培った教育のノウハウを大学・大学院教育に活用できるものと考えられる。

#### (2) 施設及び設備並びに学校の経営に必要な財産の保有

それぞれの学校は、文部科学省令で定める基準に適合する施設及び整備並びに経営に必要な資産を有しており、また、これまで、法人税等を納めつつ、大学・大学院同様の教育を、助成金等を受けずに実施してきた実績があるとともに、著しい経営環境の変化にも迅速かつ柔軟に対応し得る経営体質もある。加えて、デジタルハリウッド大学の研究科・専攻新設については、教員室や教室のスペース確保等、生徒受け入れのため適切な対応が行われている。

#### (3) 経営担当役員の知識又は経験並びに社会的信望

LEC 東京リーガルマインド大学院大学、デジタルハリウッド大学及びビジネス・ブレイクスルー大学の経営担当役員は、いずれも区内で10年以上の学校運営経験があり、大学経営に必要な知識・経験を有しており社会的信望もある。なお、これらの役員に異動があるときは当区において経歴書などにより確認を行う。

#### (4) 情報公開

会社法等に基づく情報開示、コンプライアンス(法令等遵守)体制の整備等、適切なコーポレートガバナンス(企業統治)が行われており、業務状況書類等を学校に備え置き、入学希望者や関係人が会社業務時間内にいつでも閲覧または謄写の請求ができるよう、体制が整っている。

#### (5) 転学あっせん等の必要措置とセーフティネットの整備

各事業者が大学・専門職大学院を設置するにあたっては、千代田区においても、定期的に経営状況報告書を提出させたり、経営内容変更時に事前相談を義務付けるなどして、経営状況の把握に努める。加えて、必要に応じて実地調査等による運営状況の確認も行う。さらに、万一経営に著しい支障が生じ、又は生じるおそれがあると認められる場合に備え、学生の適切な修学を維持できるよう、千代田区内部の担当を予め決めておき、近隣所在の大学等の転入学に関する情報収集、協力要請に努める。また、そうした事態が生じた場合には、専門の相談窓口を設け、各事業者との連携により、学生から他校への転入学に関する希望を聴取し、転入学可能な学校に関する情報収集、紹介を行うこととする。これらのセーフティネットが担保されるために、千代田区は各株式会社との間で協定書を結ぶこととしており、株式会社東京リーガルマインドとデジタルハリウッド株式会社、株式会社ビジネス・ブレイクスルーとは既に締結済である。

#### (6) 教育環境の改善

学校の設置主体は株式会社であるが、事業の内容が学校の運営であることを重視して、過度な利潤追求に陥らず、利潤の多くを生徒の教育改善のための費用に振り向けるよう指導・監督を強化していく。具体的には、四半期ごとの決算報告を各校に義務付け経営状況を把握し、必要に応じて実地調査等により、設備や備品等の充足数について把握・指導監督を行う。

## 構造改革特別区域計画 別紙②

### 1 特定事業の名称

811 校地面積基準の引き下げによる大学等設置事業

### 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

デジタルハリウッド株式会社

### 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

構造改革特別区域計画の変更の認定を受けた日

### 4 特定事業の内容

＜事業関与主体＞

デジタルハリウッド株式会社

＜事業が行われる区域＞

東京都千代田区神田駿河台4-6

＜事業により実現される行為＞

デジタルハリウッド株式会社が、大学設置基準第37条の規定より減じた校地面積により、千代田区内で大学の運営を行うことができるものとする。

### 5 当該規制の特例措置の内容

御茶ノ水地域は、多くの大学が集まる日本有数の知の集積地であり、また、隣接する秋葉原は世界のコンテンツ産業の中心地でありそこで展開される最先端の事例や刺激を日常生活の中で目の当たりすることができる。これは、学生や院生の知的好奇心を喚起し、教育効果の最大化に資することから、事業主体が運営する大学の設置に最適な場所である。

一方で、同地域は JR、私鉄を含め 3 線が乗り入れるターミナルである御茶ノ水駅の周辺に、多くのオフィスビル、学校、病院や商業施設が立ち並ぶ土地建物の集積が極めて高い地域であり、その近辺の中心市街地で大学設置基準第 37 条に校地として規定されている面積を満たすスペースを確保することは、非常に困難な状況にある。

しかしながら、使用する施設には、移動間仕切りを調節することで連結拡張が可能な教室を複数具備しており、講義・演習の規模に応じた収容人数の調整が可能となっている。また、それぞれの教室には、授業のみならず、学

事ガイダンスやサークル活動等、様々な用途に対応できるスクリーン、プロジェクター、ブルーレイデッキ、PC 機材などが常設されている。これらを活用することで、本特例措置の適用により大学設置基準第 37 条に校地として規定されている面積分の土地を所有しておらずとも、少人数で行う演習形式の授業から、大人数が集う講義形式の授業、その他学生生活に必要な利用用途に対応でき、学生・院生の多様な学びに応じられる柔軟な教室環境の運用が可能となっている。このように、施設内は学生・院生の教育研究の成果を高める拠点として十分に整備されており、学生・院生の教育研究活動にとって支障はないものとする。

さらに、本来、校地の維持整備にあてる資金を教育事業費に回すことによって、教員組織及び研究活動の更なる充実が図られるものである。